

旅行条件書

第一章 総則

(適用範囲)

第一条 当社が旅行者との間で締結する手配旅行契約は、この約款の定めるところによります。

この約款

に定めのない事項については、法令又は一般に確立された慣習によります。

2 当社が法令に反せず、かつ、旅行者の不利にならない範囲で書面により特約を結んだとき

は、前項の

規定にかかわらず、その特約が優先します。

(用語の定義)

第二条 この約款で「手配旅行契約」とは、当社が旅行者の委託により、旅行者のために代理、

媒介又は

取次をすること等により旅行者が運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービ

るサービ

ス（以下「旅行サービス」といいます。）の提供を受けることができるように、手配すること

を引き受け

る契約をいいます。

2 この約款で「国内旅行」とは、本邦内のみの旅行をいい、「海外旅行」とは、国内旅行以外

の旅行をい

います。

3 この約款で「旅行代金」とは、当社が旅行サービスを手配するために、運賃、宿泊料その他

の運送・

宿泊機関等に対して支払う費用及び当社所定の旅行業務取扱料金（変更手数料金及び取消手続

料金を除

きます。）をいいます。

4 この部で「通信契約」とは、当社が提携するクレジットカード会社（以下「提携会社」とい

います。）

のカード会員との間で電話、郵便、ファクシミリその他の通信手段による申込みを受けて締結

する手配

旅行契約であって、当社が旅行者に対して有する手配旅行契約に基づく旅行代金等に係る債権

又は債務

を、当該債権又は債務が履行されるべき日以降に別に定める提携会社のカード会員規約に従っ

て決済す

ることについて、旅行者があらかじめ承諾し、かつ旅行代金等を第十六条第二項又は第五項に

定める方

法により支払うことを内容とする手配旅行契約をいいます。

5 この部で「電子承諾通知」とは、契約の申込みに対する承諾の通知であって、情報通信の技術を利用
する方法のうち当社が使用する電子計算機、ファクシミリ装置、テレックス又は電話機（以下
「電子計
算機等」といいます。）と旅行者が使用する電子計算機等とを接続する電気通信回線を通じて
送信する方
法により行うものをいいます。

6 この約款で「カード利用日」とは、旅行者又は当社が手配旅行契約に基づく旅行代金等の支
払又は払
戻債務を履行すべき日をいいます。

（手配債務の終了）

第三条 当社が善良な管理者の注意をもって旅行サービスの手配をしたときは、手配旅行契約に
基づく当
社の債務の履行は終了します。したがって、満員、休業、条件不適當等の事由により、運送・
宿泊機関
等との間で旅行サービスの提供をする契約を締結できなかった場合であっても、当社がその義
務を果た
したときは、旅行者は、当社に対し、当社所定の旅行業務取扱料金（以下「取扱料金」とい

ます。)を

支払わなければなりません。通信契約を締結した場合には、カード利用日は、当社が運
送・宿泊

機関等との間で旅行サービスの提供をする契約を締結できなかった旨、旅行者に通知した日と
します。

(手配代行者)

第四条 当社は、手配旅行契約の履行に当たって、手配の全部又は一部を本邦内又は本邦外の他
の旅行業

者、手配を業として行う者その他の補助者に代行させることがあります。

第二章 契約の成立

(契約の申込み)

第五条 当社と手配旅行契約を締結しようとする旅行者は、当社所定の申込書に所定の事項を記
入の上、

当社が別に定める金額の申込金とともに、当社に提出しなければなりません。

2 当社と通信契約を締結しようとする旅行者は、前項の規定にかかわらず、会員番号及び依頼
しよう

する旅行サービスの内容を当社に通知しなければなりません。

3 第一項の申込金は、旅行代金、取消料その他の旅行者が当社に支払うべき金銭の一部として

取り扱い

ます。

(契約締結の拒否)

第六条 当社は、次に掲げる場合において、手配旅行契約の締結に応じないことがあります。

一 当社の業務上の都合があるとき。

二 通信契約を締結しようとする場合であって、旅行者の有するクレジットカードが無効である

等、旅

行者が旅行代金等に係る債務の一部又は全部を提携会社のカード会員規約に従って決済できな

いとき。

(契約の成立時期)

第七条 手配旅行契約は、当社が契約の締結を承諾し、第五条第一項の申込金を受理した時に成

立するも

のとします。

2 通信契約は、前項の規定にかかわらず、当社が第五条第二項の申込みを承諾する旨の通知を

発した時

に成立するものとします。ただし、当該契約において電子承諾通知を発する場合は、当該通知

が旅行者

に到達した時に成立するものとします。

(契約成立の特則)

第八条 当社は、第五条第一項の規定にかかわらず、書面による特約をもって、申込金の支払いを受ける

ことなく、契約の締結の承諾のみにより手配旅行契約を成立させることがあります。

2 前項の場合において、手配旅行契約の成立時期は、前項の書面において明らかにします。

(乗車券及び宿泊券等の特則)

第九条 当社は、第五条第一項及び前条第一項の規定にかかわらず、運送サービス又は宿泊サービスの手の

配のみを目的とする手配旅行契約であって旅行代金と引換えに当該旅行サービスの提供を受け
る権利を

表示した書面を交付するものについては、口頭による申込みを受け付けることがあります。

2 前項の場合において、手配旅行契約は、当社が契約の締結を承諾した時に成立するものとします。

(契約書面)

第十条 当社は、手配旅行契約の成立後速やかに、旅行者に、旅行日程、旅行サービスの内容、
旅行代金

その他の旅行条件及び当社の責任に関する事項を記載した書面（以下「契約書面」といいます。）を交付

します。ただし、当社が手配するすべての旅行サービスについて乗車券類、宿泊券その他の旅行サービス

の提供を受ける権利を表示した書面を交付するときは、当該契約書面を交付しないことがあります。

2 前項本文の契約書面を交付した場合において、当社が手配旅行契約により手配する義務を負う旅行サ

ービスの範囲は、当該契約書面に記載するところによります。

(情報通信の技術を利用する方法)

第十一条 当社は、あらかじめ旅行者の承諾を得て、手配旅行契約を締結しようとするときに旅行者に交

付する旅行日程、旅行サービスの内容、旅行代金その他の旅行条件及び当社の責任に関する事項を記載

した書面又は契約書面の交付に代えて、情報通信の技術を利用する方法により当該書面に記載すべき事

項（以下この条において「記載事項」といいます。）を提供したときは、旅行者の使用する通信機器に備

えられたファイルに記載事項が記録されたことを確認します。

2 前項の場合において、旅行者の使用に係る通信機器に記載事項を記録するためのファイルが

備えられ

ていないときは、当社の使用する通信機器に備えられたファイル（専ら当該旅行者の用に供するものに

限ります。）に記載事項を記録し、旅行者が記載事項を閲覧したことを確認します。

第三章 契約の変更及び解除

（契約内容の変更）

第十二条 旅行者は、当社に対し、旅行日程、旅行サービスの内容その他の手配旅行契約の内容を変更す

るよう求めることができます。この場合において、当社は、可能な限り旅行者の求めに応じます。

2 前項の旅行者の求めにより手配旅行契約の内容を変更する場合、旅行者は、既に完了した手配を取り

消す際に運送・宿泊機関等に支払うべき取消料、違約料その他の手配の変更に必要な費用を負担するほ

か、当社に対し、当社所定の変更手続料金を支払わなければなりません。また、当該手配旅行契約の内

容の変更によって生ずる旅行代金の増加又は減少は旅行者に帰属するものとします。

（旅行者による任意解除）

第十三条 旅行者は、いつでも手配旅行契約の全部又は一部を解除することができます。

2 前項の規定に基づいて手配旅行契約が解除されたときは、旅行者は、既に旅行者が提供を受けた旅行

サービスの対価として、又はいまだ提供を受けていない旅行サービスに係る取消料、違約料その他の運

送・宿泊機関等に対して既に支払い、又はこれから支払う費用を負担するほか、当社に対し、当社所定

の取消手続料金及び当社が得るはずであった取扱料金を支払わなければなりません。

(旅行者の責に帰すべき事由による解除)

第十四条 当社は、次に掲げる場合において、手配旅行契約を解除することがあります。

一 旅行者が所定の期日までに旅行代金を支払わないとき。

二 通信契約を締結した場合であって、旅行者の有するクレジットカードが無効になる等、旅行者が行

旅行代金等に係る債務の一部又は全部を提携会社のカード会員規約に従って決済できなくなったとき。

2 前項の規定に基づいて手配旅行契約が解除されたときは、旅行者は、いまだ提供を受けていない旅行

サービスに係る取消料、違約料その他の運送・宿泊機関等に対して既に支払い、又はこれから

支払わな

ければならない費用を負担するほか、当社に対し、当社所定の取消手数料金及び当社が得るはずであっ

た取扱料金を支払わなければなりません。

(当社の責に帰すべき事由による解除)

第十五条 旅行者は、当社の責に帰すべき事由により旅行サービスの手配が不可能になったときは、手配

旅行契約を解除することができます。

2 前項の規定に基づいて手配旅行契約が解除されたときは、当社は、旅行者が既にその提供を受けた旅

行サービスの対価として、運送・宿泊機関等に対して既に支払い、又はこれから支払わなければならな

い費用を除いて、既に収受した旅行代金を旅行者に払い戻します。

3 前項の規定は、旅行者の当社に対する損害賠償の請求を妨げるものではありません。

第四章 旅行代金

(旅行代金)

第十六条 旅行者は、旅行開始前の当社が定める期間までに、当社に対し、旅行代金を支払わなければな

りません。

2 通信契約を締結したときは、当社は、提携会社のカードにより所定の伝票への旅行者の署名なくして

旅行代金の支払いを受けます。この場合において、カード利用日は、当社が確定した旅行サービスの内

容を旅行者に通知した日とします。

3 当社は、旅行開始前において、運送・宿泊機関等の運賃・料金の改訂、為替相場の変動その他の事由

により旅行代金の変動を生じた場合は、当該旅行代金を変更することがあります。

4 前項の場合において、旅行代金の増加又は減少は、旅行者に帰属するものとします。

5 当社は、旅行者と通信契約を締結した場合であって、第三章又は第四章の規定により旅行者が負担す

べき費用等が生じたときは、当社は、提携会社のカードにより所定の伝票への旅行者の署名なくして当

該費用等の支払いを受けます。この場合において、カード利用日は旅行者が当社に支払うべき費用等の

額又は当社が旅行者に払い戻すべき額を、当社が旅行者に通知した日とします。ただし、第十四条第一

項第二号の規定により当社が手配旅行契約を解除した場合は、旅行者は、当社の定める期日までに、当

社の定める支払方法により、旅行者が当社に支払うべき費用等を支払わなければなりません。

(旅行代金の精算)

第十七条 当社は、当社が旅行サービスを手配するために、運送・宿泊機関等に対して支払った費用で旅

行者の負担に帰すべきもの及び取扱料金（以下「精算旅行代金」といいます。）と旅行代金と

して既に収

受した金額とが合致しない場合において、旅行終了後、次項及び第三項に定めるところにより

速やかに

旅行代金の精算をします。

2 精算旅行代金が旅行代金として既に收受した金額を超えるときは、旅行者は、当社に対し、

その差額

を支払わなければなりません。

3 精算旅行代金が旅行代金として既に收受した金額に満たないときは、当社は、旅行者にその

差額を払

い戻します。

第五章 団体・グループ手配

(団体・グループ手配)

第十八条 当社は、同じ行程を同時に旅行する複数の旅行者がその責任ある代表者（以下「契約責任者」

といます。）を定めて申し込んだ手配旅行契約の締結については、本章の規定を適用します。

(契約責任者)

第十九条 当社は、特約を結んだ場合を除き、契約責任者はその団体・グループを構成する旅行者（以下

「構成者」といいます。）の手配旅行契約の締結に関する一切の代理権を有しているものとみなし、当該

団体・グループに係る旅行業務に関する取引及び第二十二条第一項の業務は、当該契約責任者との間で

行います。

2 契約責任者は、当社が定める日までに、構成者の名簿を当社に提出し、又は人数を当社に通知しなけ

ればなりません。

3 当社は、契約責任者が構成者に対して現に負い、又は将来負うことが予測される債務又は義務につい

ては、何らの責任を負うものではありません。

4 当社は、契約責任者が団体・グループに同行しない場合、旅行開始後においては、あらかじめ契約責

任者が選任した構成者を契約責任者とみなします。

(契約成立の特則)

第二十条 当社は、契約責任者と手配旅行契約を締結する場合において、第五条第一項の規定にかかわら

ず、申込金の支払いを受けることなく手配旅行契約の締結を承諾することがあります。

2 前項の規定に基づき申込金の支払いを受けることなく手配旅行契約を締結する場合には、当社は、契

約責任者にその旨を記載した書面を交付するものとし、手配旅行契約は、当社が当該書面を交付した時

に成立するものとします。

(構成者の変更)

第二十一条 当社は、契約責任者から構成者の変更の申出があったときは、可能な限りこれに応じます。

2 前項の変更によって生じる旅行代金の増加又は減少及び当該変更に必要な費用は、構成者に帰属する

ものとしします。

(添乗サービス)

第二十二條 当社は、契約責任者からの求めにより、団体・グループに添乗員を同行させ、添乗

サービス

を提供することがあります。

2 添乗員が行う添乗サービスの内容は、原則として、あらかじめ定められた旅行日程上、団

体・グルー

プ行動を行うために必要な業務とします。

3 添乗員が添乗サービスを提供する時間帯は、原則として、八時から二十時までとします。

4 当社が添乗サービスを提供するときは、契約責任者は、当社に対し、所定の添乗サービス料

を支払わ

なければなりません。

第六章 責任

(当社の責任)

第二十三條 当社は、手配旅行契約の履行に当たって、当社又は当社が第四条の規定に基づいて

手配を代

行させた者（以下「手配代行者」といいます。）が故意又は過失により旅行者に損害を与えた

ときは、そ

の損害を賠償する責に任じます。ただし、損害発生の翌日から起算して二年以内に当社に対して通知があったときに限ります。

2 旅行者が天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令その他
の当社又は当社の手配代行者の関与し得ない事由により損害を被ったときは、当社は、前項の場合を除
き、その損害を賠償する責任を負うものではありません。

3 当社は、手荷物について生じた第一項の損害については、同項の規定にかかわらず、損害発生の翌日
から起算して、国内旅行にあつては十四日以内に、海外旅行にあつては二十一日以内に当社に
対して通
知があったときに限り、旅行者一名につき十五万円を限度（当社に故意又は重大な過失がある
場合を除
きます。）として賠償します。

（旅行者の責任）

第二十四条 旅行者の故意又は過失により当社が損害を被ったときは、当該旅行者は、損害を賠償しなけ

ればなりません。

2 旅行者は、手配旅行契約を締結するに際しては、当社から提供された情報を活用し、旅行者の権利義

務その他の手配旅行契約の内容について理解するよう努めなければなりません。

3 旅行者は、旅行開始後において、契約書面に記載された旅行サービスを円滑に受領するため、万が一

契約書面と異なる旅行サービスが提供されたと認識したときは、旅行地において速やかにその旨を当社、

当社の手配代行者又は当該旅行サービス提供者に申し出なければなりません。

第八章 弁済業務保証金（旅行業協会の保証社員である場合）

（弁済業務保証金）

第三十一条 当社は、社団法人全国旅行業協会（東京都港区虎ノ門4-1-20 田中山ビル5階）

の保証社員になっております。

2 当社と募集型企画旅行契約を締結した旅行者又は構成者は、その取引によって生じた債権に関し、前

項の社団法人全国旅行業協会が供託している弁済業務保証金から7,000万円に達するまで弁済を受

けることができます。

3 当社は、旅行業法第二十二條の十第一項の規定に基づき、社団法人全国旅行業協会に弁済業

務保証金

分担金を納付しておりますので、同法第七條第一項に基づく営業保証金は供託しておりませ

ん。